

対イラク・ビジネスの拠点として

中東アフリカ課 若林 利昭

2003年のイラクのフセイン政権崩壊以後、ヨルダンは諸外国製品の経由地として、またイラク政府関係者や企業関係者との会場場所として機能してきた。近年は自国製品のイラク向け輸出や自国企業によるイラクでのプロジェクトへの参画など、イラクとの経済関係は広がりつつある。

好調な対イラク輸出

ヨルダンはイラクへの重要な中継地とはいえ、再輸出額は減少気味だ。ヨルダン統計局によると、10年の対イラク再輸出は1億5,254万ヨルダン・ディナール（JD、1JD=約1.4ドル）。2000年以降最大だった08年（3億3,735万JD）の半分に及ばず、フセイン政権崩壊の03年（1億6,031万JD）を下回った。品目別では、化学工業生産品（26.1%、構成比、以下同じ）、動物および動物性生産品（18.7%）、電気機器など（11.1%）、卑金属など（9.1%）が中心で、総額の65%を占めた。縮小傾向のみえる再輸出だが、化学工業生産品だけは07年以降、毎年前年比増だ。ヨルダン投資庁幹部は、「ヨルダンからイラクへのアクセスの利便性は変わらない。ヨルダンの経由港アカバ港は、拡張工事を実施中」とイラ

クへの拠点機能の強化に期待を込める。

再輸出の低迷とは対照的に、ヨルダンのイラク向け輸出は10年に6億4,823JDと、03年比2.9倍で好調だ。品目別では、卑金属など（構成比20.4%）、調整食料品、飲料など（15.9%）、植物性生産品（14.1%）、化学工業生産品（13.8%）で、総額の6割を占めた。ヨルダン政府は、11年にイラクで開催された国際見本市にナショナルブースを設け、加工食品や死海関連の商品を扱う企業の出展を支援。政府がイラク市場開拓を後押しする。

ゼネコンがイラクで事業展開

イラクに隣接するヨルダンはイラク・ビジネスの情報収集拠点の顔も持つ。日本の総合商社は首都アンマンに事務所を構え、イラク・ビジネスをにらむ。「石油省関係者以外との面談はいまだにイラク国外で行われることがある」とは、多くの企業関係者の声だ。

イラクからヨルダンへの入国者数は、06年の60万人から08年に24万人に減少したが、11年11月時点で37万人と回復基調にある。「イラク人ビジネス関係者のコミュニティーも存在する」とヨルダン投資庁幹部は語る。03年以降、50万人ともいわれる

イラク人がヨルダンに避難、一部の富裕層は、治安の良いヨルダンで起業している。イラクの対ヨルダン投資は製造業が大半を占める。

ヨルダンで成功したイラク人オーナーの企業もある。ヨルダン企業庁によると、冷凍食品や既成食品を製造するナビール・フード（1945年設立）、ゼリーやスープの素、菓子を製造するヌーン（82年設立）のオーナーは、イラク人だという。「ヨルダン人は社長の国籍を気にしない」と、同庁関係者は語る。イラク人がヨルダンに溶け込んでいる証左だろう。

その一方で、復興需要を商機と捉え、イラクに参入するヨルダン企業も出てきた。エル・コンコルド・コンストラクション（80年設立）は設計・建設・保守・管理・建築資材の供給を行う建設企業で、イラクのほか米国、パレスチナ、サウジアラビア、リビア、アラブ首長国連邦、中国で実績がある。イラクでは公共事業省向け下水処理プラント（サマワ、クート）や水処理プラント（モスル）などのプロジェクトに参画する。ヨルダン企業者協会のアリ総裁は、ヨルダンの建設企業の積極的な事業展開について、「高等教育を受けたヨルダン人エンジニアはイラクのインフラビジネスに貢献できる。治安の向上がさらに進めば、ヨルダン企業の活躍の場は広がる。ただ米軍の撤退がイラクの治安状況にどのような影響を与えるかは不明」と期待とともに懸念を示した。ヨルダンとイラクのビジネス関係はイラクの治安状況次第だが、さらに広がる気配だ。